

再生可能電力導入促進のための固定価格買取制度

(FIT)と固定枠制度(RPS)の併用に関する考察

朴 映熙

キーワード：再生可能エネルギー、再生可能電力、固定価格買取制度、固定枠制度、普及支援政策、ポリシームックス、相互作用

1. 研究の背景と目的

今日、気候変動問題、エネルギー安全保障、景気後退に対する懸念が深まる中、再生可能エネルギーはその解決策として期待されている。しかし、導入に当たって従来のエネルギー資源に比べコスト高であるため、普及には政策の強力な後押しが不可欠である。再生可能エネルギー普及政策においては固定価格買取制度(FIT)と固定枠制度(RPS)が主流である。FITは、再生可能エネルギー源から生産された再生可能電力を、電力会社が長期に渡り一定の価格で買取る仕組みである。一方、RPSは、政府が電力供給者に一定比率の再生可能電力の供給を義務付け、義務履行者が市場競争を通じて義務量を達成する制度である。再生可能電力の支援制度を選択する際、この二つの制度のうち、どちらかを選択することが一般的であった。ところが、近年、イタリヤ、米カリフォルニア州、イギリス、韓国などがFITとRPSを既に併用しているか、もしくは併用を予定している。以上の背景から、FITとRPSの併用に関する有効性と実効性を明らかにすることを本論文の目的とする。

2. 分析手法及び結果

表-1 FITとRPSの特徴比較

	FIT	RPS
長所	投資リスク軽減 小規模で参加可能 地域産業の活性化、雇用創出	普及目標が予測可能 補助金支給不要 市場で適正価格が決定 競争による技術開発促進 市場規模の調節可能
短所	導入量の目標設定が困難 財政の負担が大きい 適正価格を決め難い 競争を阻害する、政策依存的	競争力のある企業だけ参加 特定のエネルギー源に偏重 制度設計が難しい

FITとRPSについて比較分析した結果、表-1が示すように、両者は対照的な特徴を持っているが、相互補完的な面もある。なお、再生可能電力の技術成熟度と政策インセンティブの関係から分析すると、エネルギー源ごとに技術成熟度と市場規模が異なることを勘案し、FITとRPSを実施するフレームンドを区別し導入すれば、政策目標の達成がより容易であると思われる。そして、経済理論上、量的手法であるRPSと価格的手法であるFITを併用すれば、効率損失を減らし、社会的限界便益を最大化することができる。

3. 考察

政府が再生可能電力の限界社会費用に関する全ての情報を持つと仮定すれば、RPSとFITの経済効率率は同じである。この仮定は不現実性を伴う現実世界では不可能であるため、FITとRPSを併用し、両方のメリットを活かすことが社会全体の効率損失を減らし、社会的便益の増大につながると思われる。